

来春、地域社員制を導入

第一貨物

第一貨物（本社・山形市、武藤幸規社長）は来年4月をめどに、地域社員制度を導入する。従業員がより働きやすい職場環境を整え、定着を促進するための取り組み。社内で意見を聞きながら準備を進めている。
(矢田 健一郎)

働きやすくし定着促進



武藤 幸規社長

では、業務内容・経験に応じた地域職は課長職補佐クラスまで、準総合職は次長クラスまでというふうに受けられる試験に制限を設ける。

現在、同社の事務職は就業規則上、全国転勤が前提。一方で、働く人の地元志向の高まりや、結婚・子育て、親の介護などの事情から、社員が転勤を望まないケースも増えている。「当社で働き続けたくても転勤が難しく、辞めざるを得ない場合がある。地域社員の選択肢を設けて、そうした人も仕事を継続できる環境にする」と岸仁常務。

新たな制度では、「総合職」「準総合職」「地域職」の3つの区分とし、給与ベースには月平均50000～1万円程度の違いをつける。同時に昇格試験

り組む。このうち時短については、社内で一層のムタ取り・効率化を推し進めつつ、運行便の定時出発が図れるよう、出荷の遅い荷主に改善を求めていく。「顧客の側も困り事がある。互いにプラスになる提案をしていきたい（岸常務）。

従来、運行便のスケジュールは改善基準告示を基に組んでいる。将来のドライバー職年960時間以内、さらに年720時間以内を見据え、「1つの運行を抜本的に組み直していく必要がある（同）」とし、直行便の中継輸送への切り替えな

どさまざまな対策を講じていく考えだ。

運行時短へ出 荷前倒し提案

第一貨物は職場環境の向上に向け、定年の65歳延長、土曜日の所定労働時間短縮も行った。働き方改革では他に、待遇改善、労働時間短縮にも取